仏大統領選は経済再生を競え

４～５月のフランス大統領選挙に向け、主な候補者の選挙公約が出揃った。焦点のひとつが経済政策である。

フランスは失業率が１０％前後で高止まりし、成長力もドイツより劣る。その経済再制作は欧州安定のカギを握る。

大統領選は４月の一回目の投票で過半数の票を獲得した候補がいない場合、５月の決選投票で上位２人の候補が争う。

世論調査によると、一回目の投票で極右政党の国民戦線のルペン党首が首位に立つが、決選投票では中道系の独立候補マクロン元経済産業デジタル相が優位と見られている。もちろん予断は禁物だ。

マクロン氏の経済政策は成長重視だ。法人減税や歳出削減を唱えているのは評価できる。中道右派の共和党の候補であるフィヨン元首相の公約と共通点が多い。

ユーロ圏の予算や財務相ポストの新設など欧州統合の強化に踏み込んだのも特徴だ。ただ、年金支給年齢の引き上げは見送り、財政健全化の実現性にはやや疑問残る。

これに対し、EU離脱を捧げるペン氏の経済政策は国家主義・保護主義の様相を帯びる。ユーロ圏離脱、輸入品への課税、外資規制の強化といった内容を並べたが、実施すればフランス経済の混乱は避けられないだろう。

フィオン氏は年金支給開始年齢引き上げを打ち出している。中道左派の社会党の候補アモン氏は最低所得保障制度の創設、ロボット税などの斬新な策を訴えるが、経済活性化の視点は乏しい。

フランス経済の課題は成長力強化と財政健全化の両立である。硬直的な労働市場を柔軟にしたり、規制緩和によりイノベーションを促したりする。そんな改革から逃げてはいけない。

フランスはユーロ圏での存在感が低下して久しい。イタリアやギリシャなど南欧経済が低迷する中、ドイツと並ぶ中核国としてユーロ圏を牽引してほしい。大統領選はその成否を左右する。